

留学生受け入れプログラムの充実化を目指した地域連携のあり方

—東北大学大学院教育学研究科の国際連携プログラムを事例として—

朴 賢 淑*
田 中 光 晴**
陳 思 聡***

本稿では、東北大学大学院教育学研究科で取り組んでいる、アジア共同学位開発プロジェクトの国際連携プログラムを事例として取り上げ、留学生プログラムにおける地域連携の意義について論じた。国際連携プログラムの運営において最も注意すべき点は、プログラムの内容である。留学生に魅力あるプログラムを提供するためには、まず、学生のニーズを取り入れつつ、日本でしか学べないプログラムづくりが大事であろう。同プログラムでは、授業の運営において、①本学の教員と外部講師(海外の連携大学の教員や地域活動家)が共同で授業を行ったこと、②フィールドワークを中心に行ったことが大きな特徴である。本稿では、大学教育における地域連携の可能性を論じ、またフィールドワークに参加することによって、留学生が本国では経験できない実践知を得ることに繋がることを指摘している。

キーワード: 大学と地域連携, 留学生プログラム, フィールドワーク, 国際連携

1 はじめに

日本における留学生¹の拡大は、1983年の「留学生受け入れ10万人計画」と2008年の「留学生30万人計画」が打ち出されたことがきっかけであつてと言えよう。こうした取り組みは、グローバル化の展開のなかで、日本の高等教育機関も例外なく、国際競争力の向上を視野に、優れた留学生の獲得を目指し戦略的に展開されたものとされている。初期の留学生受け入れは、外交戦略としての傾向が強く、政府開発援助の一環として留学生送出し国の人材養成と日本との友好促進を主たる目標として進められたが、今日においては人材確保や人材養成の側面が強調され、国益確保のための留学生受け入れが国家戦略として注目されている(寺倉憲一, 2009)。

このような背景において、高等教育機関における留学生受け入れも増えており、留学生を引き付けるような大学の受け入れ体制の整備や留学生プログラムの充実化が必要とされている。留学生30万人計画は、留学生が大学等に在学する全学生の1割程度を想定した計画であり、『留学生30万

*教育学研究科 助教
**教育学研究科 助教
***教育学研究科 助教

人計画』骨子²のなかでは、①優れた留学生の戦略的な獲得、②留学生を引き付けるような魅力のある大学づくりと受け入れ体制、③留学生にとって魅力ある社会、④関係省庁・関係機関などによる有機的、総合的な推進、⑤日本人の海外留学などが重点課題とされている。特に、②と③で取り上げた課題は、海外からの留学生が日本留学を決める際の重要な要因として考えられる。たとえば、留学生は海外の留学をとおして、本国で学べない領域への研究を求めていることから、②と③は、留学生を引き付ける大きな要因とも考えられるとともに、大学側に魅力あるプログラムの提供が求められる。上記の課題への取り組みのひとつとして、各大学では、短期プログラムを積極的に展開されており、その内容においては、多少の差異はあるものの、座学を中心としたプログラムが主流となっている。本研究では、留学生受け入れる際の体制づくりにおいて、ソフト面であるプログラムについて検討する。

2. 留学生をめぐる議論

2014年の大学グローバル化に関するワーキング・グループにより出された資料(第10回)によると、留学生施策を充実させるだけでなく、高等教育の質の高さや魅力を戦略的に発信していくことが示された³。一方、留学生をめぐる施策が「留学生の量」から「留学生の質」の確保へと関心が高まっているなか、留学生をめぐる研究も2000年以降から活発になっている。近年の研究動向においては、送り出し国や受け入れ国に焦点を置いた政策研究(佐藤由利子, 2010; 鈴木洋子, 2011など)や留学生の質保証をめぐる問題(杉村美紀, 2011; 吉川裕美子, 2011; 米澤彰純, 2007など)などを上げることができる。

一方、高等教育機関におけるグローバル化が進むにつれ、留学生に魅力あるプログラムづくりが求められている。しかし、昨今の留学生をめぐるその基盤づくりが、ダブル・ディグリー制度の導入や英語による授業づくりに焦点が置かれており、「英語による授業開講」=「グローバル化」といった認識が広がりつつある。大学グローバル化検討ワーキング・グループがまとめた資料⁴によると、大学の国際競争力の向上のための方策について、①国際的に評価される教育の提供とグローバルな社会で活躍できる人材の育成(英語による教育をはじめとする教育課程の改善や高い国際競争力を有する教育研究拠点の形成を含む)、②組織的・継続的な教育連携関係の構築(海外拠点等の整備や共同利用等を含む)、③国際化に関する評価の充実、④海外における日本の大学の情報の提供などが上げられている。ここで、①で示したように、英語による教育と国際競争力を有する教育研究拠点づくりは大学の教育プログラムの改革を要するものであり、特に、英語による授業や英語のみで学位が取得可能なコースの拡大などが求められている。

国際化推進の一環としてダブル・ディグリー制度を導入している大学数は、2011年度は130大学(17%)であったが、翌年の2012年には140大学(18%)に増えている。また、「英語による授業」を実施している大学の数が、2011年には222大学(30%)であったが、2012年には241大学(32%)に増加している⁵。このように高等教育機関におけるダブル・ディグリー制度の導入や英語による授業開設を拡大した背景には、海外からの留学生を意識したものとして考えられる。一方、横田(2009)は、

留学生受け入れが日本にとってどのような利益をもたらすかを次のように述べている。

①留学生は日本人学生や市民に異文化接触の機会を提供していること、②留学生は日本人学生や市民に物事の異なる見方あるいは現代世界の現状と課題が何であるかを伝えていること、③留学生は日本人学生にとって生き方と大学生活のあり方を考える刺激になる存在であるとする。近年、留学生受け入れ政策に関する評価において、留学生受け入れが日本経済にどのぐらい利益をもたらすかが注目されているなか、横田が地域の生活者としての視点から留学生受け入れ効果を語っていることは、非常に興味深い。留学生の立場から日本留学への期待は、就職・キャリアパスに結びつけて考える傾向があるとする指摘(若生正和, 2014)の一方で、留学生は、日本での留学の間は、市民の生活や文化に興味を持つ者としての見方もある(横田, 2009)。このように留学生が日本留学を選択する理由には様々な要因が考えられる。よって留学生のニーズにあったプログラムの提供は緊要な課題であるといえる。また、留学生の増加はそれにとまなうニーズの多様化も予測される。日本の大学において、英語による授業開講やダブル・ディグリーによるコースづくりが進む中で、他の大学と差別化した魅力ある留学生プログラムづくりはどういったものだろうか。筆者は、留学生受け入れプログラムの運営経験から地域との連携に着目したプログラムに注目したい。なぜならば、留学生は本国では積めないキャリアを海外の留学をとおして身に付けようとする。よって、これからグローバル社会で求められている国際的感覚を持つ人材として活躍するには、教科書や本国では学べない経験を積むことは有効であろう。そこで本研究科の取り組みをとおして、留学生プログラムの地域連携の意義を確認するとともに、留学生プログラムを考える新たな視点について論じてみたい。

3. 日本における留学生政策と短期留学生受け入れ動向

3-1 留学生受け入れ動向

最近の OECD データ⁶によると、全世界の留学生総数は452万人(2012年基準)であり、2000年の200万人と比べると約2倍に増加している。また、新興国の留学生の受け入れの増加傾向があり、オーストラリア18%、ニュージーランド16%、カナダ8%を占めている。一方、日本の留学生受け入れは4%に過ぎない。今後、全世界の留学生が2025年には約7050万人へ(idp Education Australia)の増加が予測されているなか、多くの国が留学生獲得に関心を示しつつある。

このようにグローバル化は、高等教育機関である大学が国家を越えた活動が求められていることから、大学本来の理念や制度に変化をもたらしている(吉田文, 2013)。本来の大学が持つ機能が「国民」を想定して作られており、「大学のグローバル化」が進むにつれて、大学の改革が迫られていると言える。上記の高等教育市場における国をこえた研究者や学生の移動は今後大学が生き残っていくための一つの手がかりとして捉えることができる(北村友人, 2012)。ここで、多様な背景を持つ学生、特に留学生の受け入れは、大学側にとっては、大学の経営側面からすると大学の存続に関わる課題であるといえる。こうした状況を鑑み、近年、日本では「大学の世界展開力強化事業」が進められており、同事業では「アジア及び米国等との高等教育ネットワークの構築を図ることにより、

我が国の大学の世界展開力を強化し、グローバルな社会で活躍できる人材を育成するため国際的な枠組みでの高等教育の質保証を図りながら、外国人学生の戦略的受入れ、日本人学生と日中韓・米国等の外国人学生との協働教育による交流を行う事業に対して重点的に財政支援する」ことが示された。

また、「大学の世界展開力強化事業 (Re-Inventing Japan Project)」(2011) では、国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指しており、ここでは高等教育の質の保証を図りながら、日本人学生の海外派遣と留学生の受け入れに関する支援が取り上げられた。このような留学生受け入れ政策には日本の大学の「国際化」がキーワードになっており、「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 (通称グローバル30)」⁷や2014年には「スーパーグローバル大学事業」が開始され、「スーパーグローバル大学創生支援」⁸を行っている。

さらに、大学の教育プログラムの国際化を目指した事業としては、「キャンパスアジア」中核拠点形成支援 (2010-2015年)、米国大学等との共同教育創成支援 (2011-2015年)、ASEAN 諸国等との大学間交流形成支援 (2011-2016年)、海外との戦略的高等教育連携支援 (2013-2017年)、さらに、ロシア、インド等との大学間交流形成支援 (2014-2018年) などが進められており、大学におけるグローバル化が国内を整備しつつ海外大学とのプログラムの連携や融合による国際化が着実に進んでいると言えよう。

3-2 短期留学生受け入れの動向

2014年5月現在、留学生数は184,155人であり、前年と比較すると16,010人(9.5%)増である (JASSO 資料より。平成26年5月1日現在)。うち、高等教育機関に在籍する外国人留学生数は139,185人(3,666人:2.7%)増になっている。2011年の東日本大震災により、来日留学生が減少していたが、緩やかであるが徐々に増加している。特にアジアからの留学生が9割以上を占めているなか、短期プログラムにおいてもアジアからの留学生が多く、6割を占めている。近年日本では長期留学のみならず、パイロットプログラムの一環として短期留学生⁹の受け入れを積極的に行っている。ここで短期留学生に関する定義は明確にされておらず、学生支援機構や文部科学省による短期留学生は在留期間が3ヵ月以上1年未満とされている¹⁰。

一方、大学におけるパイロットプログラムとして実施されている短期留学生の受け入れは、学部を中心に行われていたが、近年、大学院レベルにおいても積極的に受け入るようになり、2014年5月現在、25%を占めている。2014年における出身地域別留学生の割合は、アジア地域からの留学生が91.5(前年度91.9)%、であり、欧州・北米地域からの留学生は5.4(前年度5.3)%となっている。うち、短期留学生については、アジア地域からの留学生が61.9(前年度60.6)%、欧州・北米地域からの留学生は32.6(前年度35.1)%となっている。7年前と比べると欧米からの留学生が若干減ったものの、3割を維持しており、アジアからの短期留学生の割合は若干であるが伸びていることがわかる。ここで短期留学生を長期留学に引き付けるためには、こうした状況を踏まえた留学生のニーズ調査は不可欠であろう。若生正和(2014)の短期留学生の留学動機づけと進路選択に関する調査結果によ

ると、留学をとおして、就職・キャリアパスに結び付けるための傾向があることが確認されており、よって、こうした留学のニーズ調査に積極的に取り組むことは、プログラムの充実化に繋がるものであり、さらに留学生拡大に繋がる可能性を持つものとして考えられる。短期留学生の在学段階別・国公立別留学生数をみると、学部在学している留学生が占める割合が最も多く、また、私立大学に在学している留学生が多い。短期留学生の長期留学へ繋がることは今後留学生拡大の手がかりになると思われる。

4. 留学生プログラムにおける地域連携の可能性 —東北大学大学院教育学研究科の 実践から

東北大学大学院教育学研究科では、2011年度概算要求特別経費で「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」が採択され、2011年4月から5年間にわたるプロジェクトを開始した。このプロジェクトでは、東北大学と東アジアの有力大学と協同して、国際社会で活躍するリーダー的教育指導者を育成する教育プログラムと共同学位プログラムの開発を目的としている。上記の目的を達成するために本プロジェクトでは、パイロットプログラム（短期プログラム¹¹⁾を企画し、海外からの留学生や日本人学生が共に学ぶ場を設けており、今後の共同教育を行う際に関心するカリキュラムづくりや留学生支援のあり方を明確にするために実施されたものである。

なお、2014年度で4年目を迎えた本プロジェクトは、4回に渡ってパイロットプログラムを実施している。本節では、本学が実施した2つのパイロットプログラムを事例として報告する。

4-1 サマーコースについて

2012年度に実施したサマーコースは、連携大学と共同授業を企画し、4カ国の国から学生募集を行った（2012年8月22日～29日開催）。本プログラムに参加した大学は、主催校の東北大学のほか、中国からは華東師範大学と南京師範大学、韓国からは高麗大学とソウル国立大学が参加しており、台湾からは国立台湾師範大学、国立政治大学が参加した。次に学生の選抜においては、主催大学である東北大学大学院教育学研究科が選抜基準を設定し、各大学の事務局をとおして募集を行った¹²⁾。応募資格は、教育学を専攻する修士・博士課程の院生、学部の4年次の学生で、授業で必要とされる英語能力（TOEFL-ITPやIELTSなど）を有するものとした。海外大学からは各2名を募集しており、審査においては、各大学が行った。なお、本プログラムには海外からは12名、本学からは3人の学生が参加した。

1) 授業について

本プログラムは8日間のプログラムで「アジアの学校」「アジアの子ども」の二つの科目を本学の教員と海外の教員（7名）がオムニバス形式で行ったものである。授業の内容については、東北大学の教員が海外の連携大学の教員と意見調整を行った。プログラムの詳細については、表1で示したとおりである。次に、授業の形式においては、参加した学生たちが主導的に参加できるように討論

形式の授業やフィールドワークを試みた。フィールドワークでは高校訪問をとおして、日本の中学生や高校生と直接交流する場を設けている。授業の最終日には、学生たちによる共同発表会や総合ディスカッションを行うなど参加型学習を目指した授業を行った。本プログラムでは学生のみならず海外からの教員がお互いの授業を公開し、参加することによって教員同士の交流が図られた。プログラム終了後は、東北大学が用意したアンケート調査を行っており、アンケートではプログラム全般に対する評価を行った。なお、アンケート項目は、サマーコース全般に関わる評価、講義・学校訪問・接遇（滞在したホテルやボランティア学生）、全体的なスケジュールについてきている¹³。

2) 学生交流について

本プログラムは留学生のキャンパス内での生活や研究支援の一環として東北大学の学生を TA として2名を配置した。本プログラムが英語による授業であったため、英語が可能な院生を TA として採用し、留学生の支援や授業の補助を行った。また、東北大学から参加した3名の院生が大学のキャンパスの案内やキャンパス外での交流を行った。

3) 事務局による学生支援について

海外からの留学生にビザ申請に必要な書類の発行、宿泊先の手配、非常の時に備えた事務体制づくりとオリエンテーションをとおした滞在地の情報提供を行った。宿泊先においては、仙台市内のホテルを手配し、授業がない日は観光ができるように配慮した。また、授業の最終日は懇談会を開いており、学生や教員同士の情報交流が図られた。

表1 サマーコースの日程

8月22日(水)	09:30~	受付開始			大会議室
	09:00~09:30	渡航費支給			204教室
	10:00~10:10	研究科長挨拶			大会議室
	10:10~10:30	プロジェクトリーダー挨拶			大会議室
	10:30~11:30	小川佳万 教授	東北大学	オリエンテーション	大会議室
	11:30~12:00	教育学研究科見学			
	12:00~13:00	ランチ(TAに生協を案内してもらう)			

連続講義

	時間	講師	所属	講義テーマ	
8月22日(水)	13:00~16:00	上埜高志教授・神谷哲司 准教授・加藤道代教授	東北大学	「アジアの子ども」①	306教室
			東北大学	(日本について)	
	16:10~17:40	キャンパスツアー(TA同行)図書館見学/プレゼンテーション			
	18:00~	集合写真・歓迎会(会場:11階大会議室)			

8月23日(木)	09:00~12:00	李相民 准教授	高麗大学	「アジアの子ども」② (韓国について)	306教室
	13:00~16:00	陳 陳 准教授	南京師範大学	「アジアの子ども」③ (中国について)	306教室
	16:10~17:40	レポート作成			

8月24日(金)	09:00~12:00	張世華 助理教授	国立台湾師範	「アジアの子ども」④ (台湾について)	306教室
	13:00~16:00	谷口和也 准教授	東北大学	「アジアの子ども」⑤ 日本の教育現場について	306教室
	16:10~17:40	第1回アンケート記入/レポート作成			306教室

8月25日(土)	09:00~17:00	谷口和也 准教授	東北大学	フィールドワーク(お弁当持参) (尚綱学院中・高等学校)	
----------	-------------	----------	------	---------------------------------	--

8月26日(日) 終日 休 み

8月27日(月)	09:00~12:00	小川佳万 教授	東北大学	「アジアの学校」① (日本について)	306教室 306教室
	13:00~16:00	姜大仲 准教授	ソウル大学	「アジアの学校」② (韓国について)	
	16:10~17:40	レポート作成			

8月28日(火)	09:00~12:00	李梅 准教授	華東師範大学	「アジアの学校」③ (中国について)	306教室
	13:00~16:00	胡悦倫 教授	国立政治大学	「アジアの学校」④ (台湾について)	306教室
	16:10~17:40	レポート作成			

8月29日(水)	09:00~12:00	ヴィッカーズ 准教授	九州大学	「アジアの学校」⑤ (アジアの学校 overview)	306教室
	13:00~16:00	谷口和也 准教授		「アジアの学校」⑥ 学生発表 総合ディスカッション	306教室
	16:00~16:20	第2回アンケート記入			306教室
	16:20~17:00	修了証(受講証) 授与式			大会議室
	17:30~19:30	懇談会			生協

4-2 ウィンターコースについて

2014年度に実施したウィンターコースは、独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）の助成金を活用した。本プログラムの運営においては、アジア共同学位開発プロジェクトのスタッフが担当しており、本研究科の教育ネットワークセンターの協力のもとで開催された。同コースの授業は、東北大学の教員や地域の方との連携（9名）によって開催されたものであり、学生募集は、海外の7つの連携大学から行っている（2014年2月14日～21日開催）。

なお、本プログラムには、中国からは北京師範大学、華東師範大学、南京師範大学が参加しており、韓国からはソウル国立大学が、台湾からは国立台湾師範大学、国立政治大学の学生が参加した。次に、学生の選抜においては、主催大学である東北大学大学院教育学研究科が選抜基準を設けており、各大学の事務局をととして学生募集を行った¹⁴。応募資格は、教育学（心理学・教科養育を含む）分野を専攻している大学院生が対象としており、授業で必要とされる日本語能力（能力試験、J-Test など）を有するものとした。各大学からは2名を募集し、一次審査は各大学で行っており、最終審査は東北大学が行った。なお、本プログラムに参加した留学生は12名である。

1) 授業について

本プログラムは「アジアの教育」をテーマとして本学の教員と外部講師がオムニバス形式で8日間行ったものである。授業の内容は、サマーコースと同様に外部講師の意見を聞き入れながら調整を行っており、フィールドワークを中心とした日本文化体験や地域の課題などに重点が置かれた。授業の内容については、表2で示したとおりである。特に、同プログラムは、NPO や NGO 団体と連携したプログラムになっており、具体的に、①被災地における地域づくり、②外国人市民への学習支援、③国際理解活動、④学校教育、⑤若者支援活動などを上げることができる。さらに、同プログラムでは、サマーコースに参加した留学生の意見を反映した日本文化体験やホームステイ体験を取り入れたのが特徴である。授業の最終日には、共同研究の成果について発表会を設けており、本プログラムをととして学んだことや、自分の研究について発表してもらった。プログラム終了後は、東北大学が用意したアンケート調査をととしてプログラム全般に対する評価を行った。アンケート項目は、ウィンターコース全般に関わる評価、講義・フィールドワーク、日本文化体験、学校訪問、接遇（滞在したホテルやボランティア学生）、全体的なスケジュールについて調査を行った¹⁵。

2) 学生交流について

本プログラムでは、留学生のキャンパス内での生活や研究支援の一環として東北大学の院生をTAとして2名を配置した。本プログラムは日本語による授業であったため、中国語、韓国語が可能な院生を配置し、留学生支援や授業の補助を行った。また、教育学部支倉国際学生委員（HISE）¹⁶が、授業の参加や大学のキャンパスの案内、東北大学の紹介、町の案内などを行った。

3) 事務局による学生支援について

サマーコースと同様に、海外の留学生がスムーズに来日できるように、ビザ申請に必要な書類の発行、宿泊先(ホテル及びホームステイ)の手配、非常の時に備えた体制作りを行った。また、授業の最終日は懇談会を設けて学生や教員の交流が図られた。なお、多言語が話せるスタッフ(英語、中国語、韓国語)を配置するなどコミュニケーションの円滑化を試みた。

表2 ウィンターコースの日程

14(金)	10:00~12:00	開講式		大会議室
	10:00~10:05	教育学研究科副研究科長・ネットワークセンター長挨拶		
	10:05~10:10	プロジェクトディレクター挨拶		
	10:10~10:30	出席者紹介		
	10:30~10:50	オリエンテーション 朴賢淑 助教		
	10:50~12:00	教育学部紹介・キャンパス案内	支倉国際委員(HISE)	
	12:00~13:00	お昼休み		
14(金)	13:00~14:30	小川 佳万 教授	日本の学校制度の特徴を考える	# 306
	14:40~14:50	本郷 一夫 研究科長	研究科長挨拶	# 306
	14:50~16:20	神谷 哲司 准教授	育児期移行における夫婦間相互調整	# 306
15(土)	08:50~10:20	若島 孔文 准教授	緊急時支援	# 306
	10:30~12:00	深谷 優子 准教授	協働による読解と作文	# 306
	13:00~17:00	氏家 洋子 様	生活の中で生きている日本の文化体験	太白文化センター
16(日)	Free Day			
17(月)	08:50~10:20	後藤 武俊 准教授	日本の教育の改革課題	# 204
	10:30~12:00	田中 光晴 助教	アジアにおける比較教育的アプローチ	
	13:00~14:30	須藤 伸子 様	留学生と地域の国際理解	# 204
	15:45~16:30			国際文化センター
	16:50~17:00			奨学金支給
18(火)	08:30~16:00	石井山 竜平 准教授	東日本大震災と社会教育	亘理町
	(ホテル出発)			
19(水)	08:50~10:20	上埜 高志 教授	学校におけるメンタルヘルス	# 306
	10:30~12:00	小形 美樹 准教授 (仙台青葉学院短期大学)	日本人学生の就職活動とキャリア	
	13:00~14:30	小川 直人 様	道具としての映像メディアの学び方	# 306
	14:30~16:00			仙台メディアテーク
20(木)	08:50~10:20	安保 英勇 准教授	日本における不登校問題とその支援の現状	# 306
	10:30~12:00	谷口 和也 准教授	日本の学校教育	# 306
	12:30~16:30			仙台城南高等学校
21(金)	08:50~10:20	上原 裕介 様	子ども・若者の社会的排除と青少年教育	# 306
	10:30~12:00	伊藤 拓 様	東日本大震災後の地域づくりと自立支援	# 306
	13:30~15:40	朴 賢淑 助教	最終発表会	# 306
	15:40~16:00		アンケート記入	# 306
21(金)	16:30~16:50	閉講式		大会議室
	16:30~16:35	研究科長挨拶		
	16:35~16:50	修了証授与式		
	17:00~19:00	懇親会		川内北キャンパス キッチンテラス クルール

4-3 二つの実践からの成果

前述の二つのプログラムは、8日間の短期プログラムで学生の選抜においては、語学力を重視している。また、受講生が来日する前に参考資料を配布した。授業の担当は、サマーコースでは、海外の連携大学の教員が本学の教員と授業を行っており、ウィンターコースでは、本学の教員と地域の活動家によって行われた。なお、二つのプログラムの運営やアンケート調査をとおして次のような結果が得られた。

第一に、キャンパス外の講師との連携によりプログラムの充実化が図られた。既存の大学で行ってきた留学生プログラムは大学の教員を中心に行われる傾向があり、そのため、大学教員が抱える負担は大きかったと言える。最も大きな課題は、英語による授業であり、英語で講義が可能な教員が限られており、留学生受け入れプログラムを担当する教員には、さらに負担になる。そこで、サマーコースでは、海外の連携大学の教員と共同で行っており、こうした共同開催をとおして参加学生たちはアジアの教育の現状や研究に触れることができると同時に、担当教員の負担を減らすことができた。また、こうした試みは、教員同士のネットワークの構築に繋がっており、共同研究に進展するケースも見られた。次にウィンターコースでは、社会問題に取り組んでいる NPO や NGO 活動家が講師となり、地域の人材を活用した試みであった。参加した学生たちは、現場の話や活動について直接話を聞くことができたことや、自国では経験できないことを学ぶ機会になったといえる。一方、地域の活動家は、留学生から質問を受けることによって、活動のなかで新たな視点を生み出すことができると同時に異文化体験の場となった。このように、大学教員と外部講師（海外教員、地域の人材）が共同で授業を行う試みは、今後、長期プログラムの運営や留学生受け入れにおいて上記の視点を取り入れた、留学生プログラムのアウトソーシングについての積極的な検討が望まれる。

第二に、フィールドワークを中心としたプログラムを積極的に取り入れている。本学で実施した2つの留学生受け入れプログラムは、フィールドワークを積極的に取り入れることによって、学生たちから高い評価を得ている。留学生からは、「日本の社会問題に直接触れることができてよかった」「被災地について、テレビでは見ていたものの、その後どうなったのかわからなかったので、現状がわかって勉強になった」などといった意見が寄せられた。このように、その国でしか学べない内容やフィールドを学びの場としての活用は留学生にとって有意義な経験である。さらに、サマーコースに参加した学生との懇談会では、多くの学生が日本の文化に関心を持っており、特に、日本のアニメやサブカルチャーに興味があり、参加学生同士が繋がる一つのツールとなっていた。こうした点を鑑み、日本の文化体験（日本舞踊、着付け、折り紙など）をウィンターコースに取り入れることによって、留学生からは高い評価を得た。このように日本文化を学ぶ機会を提供することは、留学生が日本を留学先として選ぶ一つの理由にもなっていることから、今後、留学生プログラムづくりにおいて、積極的に取り入れることが望まれる。

■フィールドワークの様子



被災地(小学校)



仙台メディアテーク



仙台国際交流センター



被災地(七ヶ浜町)

第三に、学生同士の交流が今後の国際交流に繋がる可能性を持つ。懇談会やアンケート調査からは、サマーコースに参加した学生からは「日本人の学生ともっと交流したい」といった意見があった。サマーコースに参加した東北大学の学生は、TAを含めて5人が参加した。しかし、海外から参加した学生は12人であり、東北大学の院生と十分に交流ができたとは言いがたい。多くの留学生は、「日本留学」＝「日本人学生と交流」を期待し、来日する。しかし、上述の短期プログラムの対象が主に留学生であることから、東北大学の学生が短期プログラムへの参加もしくは留学生との交流機会が多いとはいえない。ウィンターコースではこうした状況を鑑み、学部内に国際交流委員(HISE)を立ち上げ、ウィンターコースに参加した留学生との交流を試みた。HISE委員に対する留学生の満足度は高く、2013年3月に実施したHISE委員の台湾研修では、ウィンターコースに参加した台湾の学生と交流ができた。なお、両プログラムに参加した東北大学の学生と留学生がSNSをとおして交流を続けており、今後、留学生プログラムにおいて、こうした国際交流委員の活動は今後、留学生受け入れプログラムにおいて期待できるとともに積極的な取り組みが求められる。

第四に、地域資源を生かした学びの場づくりに繋がっている。東北大学が所在している仙台市には数多くの生涯学習施設や市民団体、歴史施設がある。こうした地域の特徴を生かした学びの場の提供により、留学生にとっては仙台市を知るきっかけになったといえる。また、仙台市ではホーム

ステイ関連事業も行っており、ウィンターコースに参加した学生4名が体験し、参加した学生全員から高い評価を得ている。今後、大学における留学生の受け入れの拡大が見込まれるなか、こうした地域資源を大学側が積極的に活用することが求められると同時に新たな地域資源の発掘が求められる。

以上、東北大学が実施した二つの短期プログラムは、今後の留学生受け入れの基盤づくりを意識した取り組みであったが、来日する留学生が必ずしも単位取得を望んで留学をする訳ではなかった。前節で確認したように、短期留学生のなかには日本のサブカルチャーやポップカルチャーに興味を持って来日するケースも多く、したがって、こうしたニーズを短期プログラムに取り入れつつ、今後、長期留学に繋がるようなプログラムの開発が求められる。こうしたプログラムの開発においては、地域の連携をとおした、すなわち、地域の資源を生かしつつ、大学、留学生、地域住民の連携による留学生受け入れ環境づくりを積極的に進めることが望まれる。

■留学生の文化体験の様子



①日本舞踊体験



②着付け体験



③折り紙体験

5. おわりに

近年、日本の留学生受け入れ政策が優秀な留学生の獲得に関心が寄せられているなか、留学生受け入れプログラムも増加しつつある。そこで本稿では、留学生受け入れプログラムの運営のあり方とその意義について、本学で実施した短期プログラムを事例に確認した。既存の留学生プログラムでは、キャンパス内の教室で、大学の教員が中心になって運営されることが多く、留学生プログラムに関わる教員は、兼任で行う場合が多い。したがって、留学生プログラムに関わる教員にとって負担が大きく、留学生プログラムに関わることを躊躇する教員もしばしば見られる。こうした状況から留学生受け入れプログラムの企画に関わる運営側においては、教員の確保に困難を抱えている場合も少なくない。さらに、授業を英語で行う場合、英語で対応できる教員に限られていることから、教員の確保はさらに難しくなる。こうした状況を踏まえて、本学では、留学生を引き付ける授業づくりを目指した取り組みとして、海外の連携大学の教員や地域の活動家を活用したフィールドワークを取り入れた授業を試みた。その結果、プログラムに参加した留学生からは高い評価を得ることができ、また、外部講師からも肯定的な声を聞くことができた。

特に、ウィンターコースにおいては、地域を視野に入れた授業をキャンパス外で行ったことや地域の活動家が講師になって留学生と触れることは、今後の留学生プログラムを考える際の一つの可能性になりえよう。こうした地域の資源や人材を生かした学校教育における取り組みは、子どもの教育をめぐっては積極的な取り組みが出されているものの、大学教育においては、それほど注目されてこなかったといえる。よって、今後、高等教育の場においても上記のような取り組みは留学生受け入れプログラムの開発において大きな手掛かりになることからさらなる検討が必要であろう。

最後に、上記の地域との連携を検討する際には、次の点に注意しなければならない。まず、外部講師との議論を重ねたプログラムづくりが望まれることから十分な検討時間を確保すること、②フィールドワークを中心とした場合、評価基準をどうするのかを明らかにすること、③キャンパス外で行う授業手続きにおいては、外部機関との協定が求められる場合があることからこうした点には十分注意すべきである。

【参考文献】

- 江藤一洋, 2004「燃烈化する世界の留学生獲得競争と我が国の留学生政策」ウェブマガジン『留学交流』2014年5月号, Vol.38.
- 吉川裕美子, 2011「留学生の質保証, 成績評価, 単位認定の情報共有に向けて」『留学交流』23(1), pp8-11, 時評社.
- 北村友人, 杉村美紀共編, 2012『激動するアジアの大学改革—グローバル人材を育成するために—(上智大学新書2)』上智大学.
- 佐藤由利子, 2010『日本の留学生政策の評価』東信堂.
- 鈴木洋子, 2011『日本における外国人留学生と留学生教育』春風社.
- 杉村美紀, 2012「高等教育政策における学生移動:「教育ハブ」の創出と多文化社会の変容」『アジア太平洋研究』37号, 成蹊大学アジア太平洋研究センター, pp3-16.

- 2013a「教育の国際化に伴う学生移動と多文化共生」(【テーマ B-14】教育の国際化と留学生, テーマ型研究発表【B】, 発表要旨), 日本教育学会大会研究発表要項, 72, pp372-373.
- 2013b「アジアの高等教育における地域連携ネットワークの構造と機能」上智大学教育学論集(47), pp21-34.
- 茂住和世, 2010「『留学生30万人計画』の実現可能性をめぐる一考察」『東京大学情報大学研究論集』, Vol.13 No.2, pp.40-52.
- 滝田洋子, 1988「1980年代における日本の留学の新展開」『国際政治』87, pp106-123.
- 寺岡憲一, 2009「我が国における留学生受け入れ政策—これまでの経緯と『留学生30万人計画』の策定」レファレンス 2009.2, pp27-47, 国立国会図書館調査及び立法考査局.
- 横田雅弘・白土悟, 2009『留学生アドバイザー—学習・生活・心理をいかに支援するか』ナカニシヤ出版.
- 横田雅弘・文孝淑, 1995「留学生受け入れが促す大学教育と社会教育の接近」『一橋論叢』114巻4号, pp764-784.
- 吉田文, 2013『グローバリゼーション, 社会変動と大学』岩波書店.
- 横田雅弘・小林明編, 2013『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』学文社.
- 宮島喬・梶田孝道編, 1995『外国人労働者から市民へ』有斐閣.
- 中村香・三輪健二編著, 2012『生涯学習社会の展開』玉川大学出版部.
- 日本社会教育学会編, 2007『NPO と社会教育』日本の社会教育第51集, 東洋館出版社.
- 日本社会教育学会編, 2011『学校・家庭・地域の連携と社会教育』日本の社会教育第55集, 東洋館出版社.
- 米澤彰純, 2007「新たな段階に入った留学生政策と大学主体の質保証」『留学交流』19(8), pp2-5.
- 若生正和, 2004「短期留学生の留学動機づけと進路選択に関するインタビュー調査」大阪教育大学紀要, 第62巻第2号, pp181 ~ 191.
- 渡部由紀, 2014「国際共同学位プログラム—グローバル化時代の国際的な教育連携協力—」ウェブマガジン『留学生交流』 Vol.38.

【政策等参照 URL】

留学生10万人計画

- ・ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/007/gjiiroku/030101d.htm#menu
- ・ http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1318576.htm
- ・ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/007/gjiiroku/030101/2-1.htm (2015年3月17日取得)

留学生30万人計画

- ・ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1249702.htm (2015年3月17日取得)

【注】

- 1 現在「留学生」の定義は、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格により、我が国の高等教育機関(大学, 大学院, 短期大学, 高等専門学校, 専門学校)に在籍する外国人学生を指す。なお、「出入国管理及び難民認定法」の改正(平成21年7月15日公布)により, 平成22年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一本化されたことに伴い, 平成23年度より以前の「就学」資格も含んだ概念である。
- 2 詳細については, http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/07/08080109.htm 参照のこと。(2015年3月9日取

得)

- 3 詳細については、大学のグローバル化に関するワーキング・グループ(第10回)配布資料3を参照のこと。
- 4 この件については、http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/023/attach/1296283.htm (2015年3月17日取得)
- 5 詳細については、http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/1353488.htm 参照のこと。
- 6 (2015年3月17日取得。<http://www.oecd.org/edu/Education-at-a-Glance-2014.pdf>) OECD Education at a Glance 2014, pp363
- 7 海外の優秀な留学生を獲得するために、英語のみで学位取得が可能なコースの設置と優秀な外国人の教員の採用などを促す事業である。
- 8 「スーパーグローバル大学創成支援」は、世界レベルの教育研究を行うトップ大学や、先導的試行に挑戦し我が国の大学の国際化を牽引する大学など、徹底した国際化と大学改革を断行する大学を重点支援することにより、我が国の高等教育の国際競争力を強化することを目的としている。同事業では、タイプA(トップ型)とタイプB(グローバル化牽引型)に分かれているが、前者は、世界ランキングトップ100を目指す力のある大学の支援であり、後者は、これまでの取組実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する大学を支援である。
- 9 「短期留学」とは、主として大学間交流協定等に基づいて母国の大学に在籍しつつ、必ずしも学位取得を目的とせず、他国・地域の大学等における学習、異文化体験、語学の習得などを目的として、概ね1学年以内の1学期又は複数学期、教育を受けて単位を修得し、又は研究指導を受けるものであり、その授業は母国語又は外国語で行われる(「我が国の留学生制度の概要」により)。2010年度、文部科学省高等教育学生・留学生課資料)。
- 10 短期留学とは学位取得を目的としない短期教育プログラム等による外国人学生の受け入れのことを指す。なお、在留資格が3ヵ月未満の短期間の外国人学生や研究を主目的として来日する正規学生ではない者の扱いなど、留学生の定義の方法については検討すべき課題とされている。
- 11 本学で実施したプログラムは3カ月の未満の「超短期」型プログラムである。
- 12 募集要項については、2012年度のアジア共同学位開発プロジェクトの実施報告書を参照のこと。
- 13 アンケート調査結果については、2012年度のアジア共同学位開発プロジェクト実施報告書を参照のこと。
- 14 募集要項については、2013年度のアジア共同学位開発プロジェクトの実施報告書を参照のこと。
- 15 詳細については、2013年度のアジア共同学位開発プロジェクト実施報告書を参照のこと。
- 16 教育学部では、国際舞台で活躍する若きリーダーの育成を目的に、2013年度より支倉国際学生委員(HASEKURA International Student in Education: HISE)プログラムをスタートさせた。(2103年11月)詳細については、<http://www.sed.tohoku.ac.jp/~hise/> 参照のこと。

Bringing Community Collaboration into Overseas Student Program:

Pratice in Graduate School of Education, Tohoku University

Hyunsuk PARK

(Assistant Professor, Graduate School of Education, TOHOKU UNIVERSITY)

Mitsuharu TANAKA

(Assistant Professor, Graduate School of Education, TOHOKU UNIVERSITY)

Sicong CHEN

(Assistant Professor, Graduate School of Education, TOHOKU UNIVERSITY)

This paper discusses the significance of community collaboration in overseas student program by drawing on the practice under the Asia Joint-Degree Project run by Graduate School of Education, Tohoku University. One of the key issues in such program is the content. For a program that is attractive to overseas students it is deemed of importance to enrich contents of local particularity while bearing student needs in mind. The particular program has two features in terms of teaching and learning: one is the joint teaching of home faculty members and guest lecturers from overseas partner universities and local institutions and associations; the other is the fieldwork style of learning and teaching. These both allow the exploration of collaboration between community and university and provide opportunity for overseas students to gain practical knowledge about the host society through fieldwork study which they otherwise would not be able to have in their home university.

Keywords : university-community collaboration, overseas student program, fieldwork, international partnership